

# 建設汚泥の再資源化の一助に

## 泥土リサイクル協会 通常総会を開催

（一社）泥土リサイクル協会（愛知県稲沢市、木村孟理事長）は8月26日、第18回通常総会を開催した。当日、木村理事長は欠席し、あいさつは「発足から18年、

建設汚泥の再資源化等率が95%に達するなどその一助にはなれたのではないか。しかし、現場内・工事間利用は著しく減少している。改めてご協力をお願いしたい」と代読された。また、来賓として衆議院議員のいさつが



再資源化率向上の一助に

の実績報告並びに

業績では▽農林水産省の「令和3年度官民連携新技術研究開発事業」に研究協力機関として参画し、廃石膏ボードの再生石膏粉を使用した固化材について、技術的指導を実施するとともに事前申請業務に関して事業主体の支援を行った▽災害時の廃石膏ボードの再生利用に関して、平時から知っておくべき内容について、災害廃棄物処理のステークホルダーに周知を行うことを目的として、環境省により「令和3年度災害時の廃石膏ボード再生利用促進に係る周知資料作成等業務」が発注され、同協会が受託した。

また活動報告では①泥土リサイクルを促進するためのステークホルダーに向けた取り組みとして、国土交通省、環境省に対し、「建設リサイクル法等に関する制度の見直しについて」の要望書を提出した他、発生日利用関係団体のネットワーク構築のため土サミットに参加。さらに発注機関連の協調として、国土交通省・総合政策局・公共事業企画調整課に対してプレゼンを行った②泥土リサイクル並びに循環資源の利用促進として▽建設汚泥について基礎杭排泥処理事業、浚渫土砂について再資源化技術の提案並びに概算見積もりの作成・提出③災害廃棄物再生利用における啓発活動として▽学会への論文発表▽専門誌などへの寄稿▽災害廃棄物対策シンポジウムでの講演▽災害廃棄物再生利用促進ウェブセミナーを開催④その他活動として、建設技術フ

エア2021 in 中部、NEW環境展に出展した他、ダム湖堆積土砂再資源化見学会を実施した。

新年度の事業計画では①泥土リサイクルを促進するためのステークホルダーに向けた取り組みとして▽泥土リサイクル活性化プロジェクトのさらなる促進▽建設発生日に関する情報交換▽国、地方自治体等の発注機関連の協調②泥土リサイクル並びに循環資源の利用促進▽泥土リサイクルが低迷する原因として、「発生日に関する問題」リサイクルの質の問題▽発生日から再生利用までのプロセスの問題▽「があり、これらの解決に向け議論・情報交換を進める▽浚渫土砂について再生利用先が不足しており、農業分野での利用などによる実用性の検証を進めていく③災害廃棄物再生利用における啓発

活動として、D-Waste.netと連携し、災害廃棄物を再生利用するための仕組みを検討・準備していく。

基調講演では嘉門雅史京都大学名誉教授が「泥土リサイクルのさらなる促進に向けて」と題した講演を行った。嘉門氏は泥土と建設汚泥の違いから説明し、その後、建設発生日の取り扱いの課題として、盛土規制法の改正とその概要について触れ、スキマのない規制と責任の所在の明確化、実効性のある罰則が必要であるとした。

その後、今後運用開始となる建設発生日における土質改良プラント第三者認証制度について、（一財）先端建設技術センターの新妻弘章氏が講演した。新妻氏は、制度の目的として改良土利用の拡大や土質改良プラント事業者の業務改善、安心安全の提供を挙げた。その上で、プラントとしての定義などを説明。プラントの管理・運営体制や設備、改良土製造プロセスなどが認証のための審査となるとした。